

令和元年 5月31日(金)
午前8:30解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 橋本 堅治
地方労働市場情報官 塩竈 順二
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（平成31年4月分）について

- 平成31年4月の有効求人倍率は1.26倍で、前月から0.03ポイント上昇した。(↑)
- 平成31年4月の新規求人倍率は1.74倍で、前月から0.05ポイント低下した。(↓)
- 現下の雇用失業情勢は、更に改善している。(→)
- ・全国の有効求人倍率は1.63倍で、長崎県は上位から44番目、下位から4番目(→)

1 有効求人倍率は19か月連続で1.2倍台（過去最長）、38か月連続で1.1倍以上（過去最長）、43か月連続で1.0倍以上（過去最長）

平成31年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍となり、前月を0.03ポイントと上回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は28,229人で、前月比0.5%減少。
○月間有効求職者数（同）は22,450人で、前月比2.3%減少。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.83倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。

2 新規求人倍率は24か月連続で1.6倍以上、38か月連続で1.5倍以上（過去最長）、

平成31年4月の新規求人倍率（季節調整値）は1.74倍となり、前月を0.05ポイント下回った。
○新規求人数（季節調整値）は10,207人で、前月比0.2%減少。
○新規求職者数（同）は5,873人で、前月比2.5%増加。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比で6か月連続で減少

新規求人数（原数値）は10,253人で、前年同月比1.4%減少。
雇用形態別では、フルタイム求人が同0.1%増加、パートタイム求人が同3.5%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	704人	9.8%	4か月連続の増加
製造業	944人	▲18.8%	2か月連続の減少
運輸業・郵便業	623人	6.1%	3か月振りの増加
卸売業・小売業	1,263人	▲11.6%	6か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	903人	▲6.0%	3か月振りの減少
生活関連サービス業・娯楽業	357人	▲11.0%	3か月連続の減少
医療・福祉	3,130人	7.1%	2か月振りの増加
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,161人	▲5.1%	2か月振りの減少

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で3か月連続で減少

新規求職者数（原数値）は7,874人で、前年同月比2.2%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同0.3%減少、パート求職者が同4.8%減少。
男女別では、男性が同4.7%減少、女性が同0.3%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同1.6%減少、在職者が同2.5%増加、無業者が同14.4%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.45倍、最も低いのが江迎地区の0.80倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.98倍、県北地域1.34倍、県央地域1.23倍、離島地域1.05倍。

新規求人の動向（平成31年4月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業（9.8%増）は、4か月連続の増加。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（島原）の求人が増加。

運輸業・郵便業（6.1%増）は、3か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）の道路旅客運送業からの求人が増加。
県北地域（佐世保）の道路旅客運送業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の道路貨物運送業からの求人が増加。
道路貨物運送業、道路旅客運送業ともに増加。

医療・福祉（7.1%増）は、2か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）（大村）（島原）の社会福祉・介護事業からの求人が増加。
医療業、社会福祉・介護事業ともに増加。

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

製造業（18.8%減）は、2か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の輸送用機械製造業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の食品製造業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の金属製品製造業からの求人が減少。
県央地域（大村）の電子部品等製造業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）、県央地域（諫早）の繊維製造業からの求人が増加。

卸売業・小売業（11.6%減）は、6か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）、県央地域（諫早）の小売業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の卸売業からの求人が増加。
卸売業は増加したが、小売業で減少したため全体では減少。

宿泊業・飲食サービス業（6.0%減）は、3か月振りの減少。

要因：県央地域（諫早）の飲食サービス業からの求人が減少。
県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の宿泊業からの求人が増加。
宿泊業では増加したが、飲食サービス業で減少したため全体では減少。

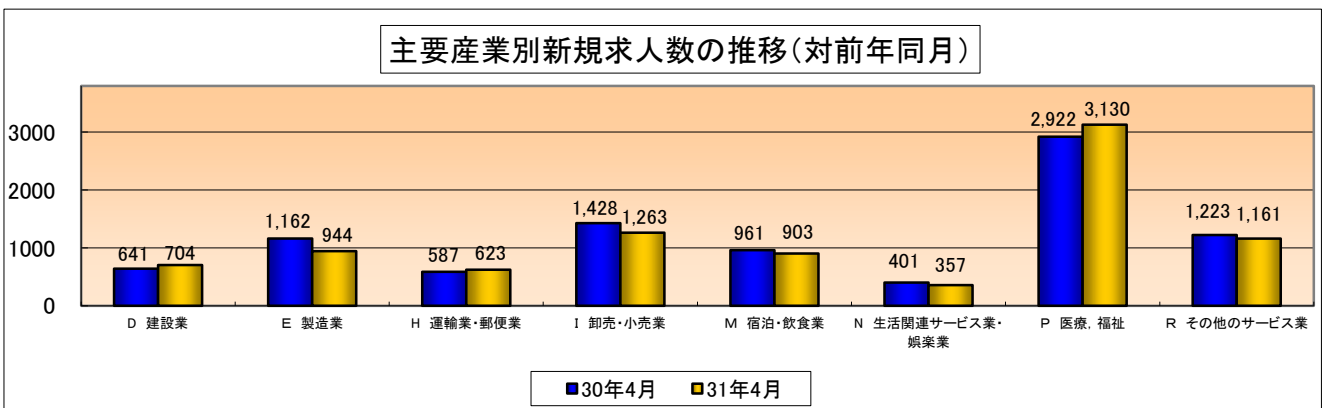
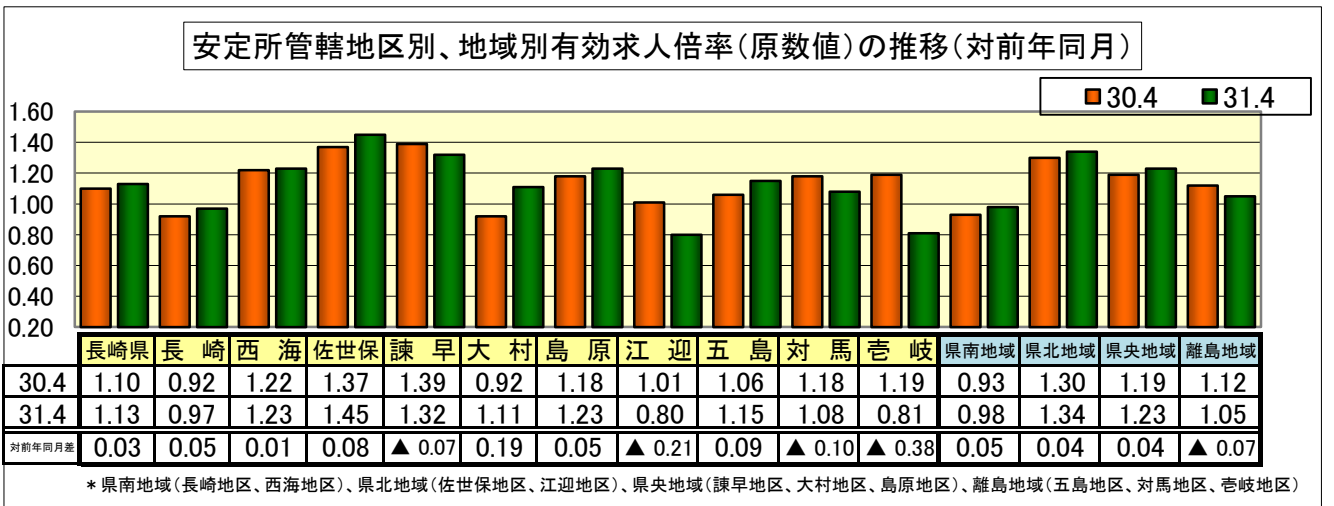
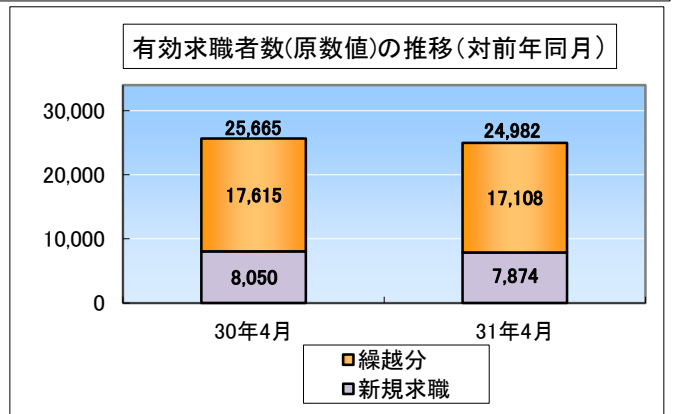
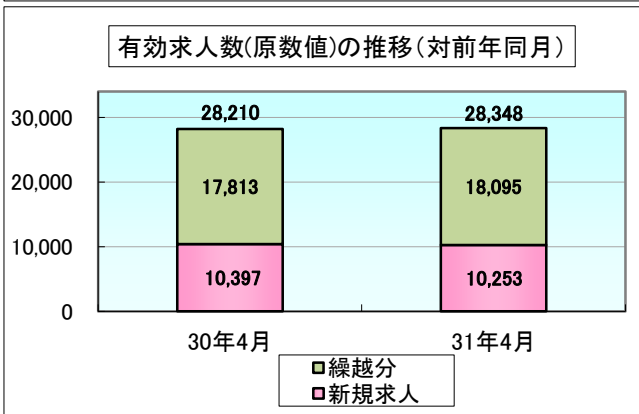
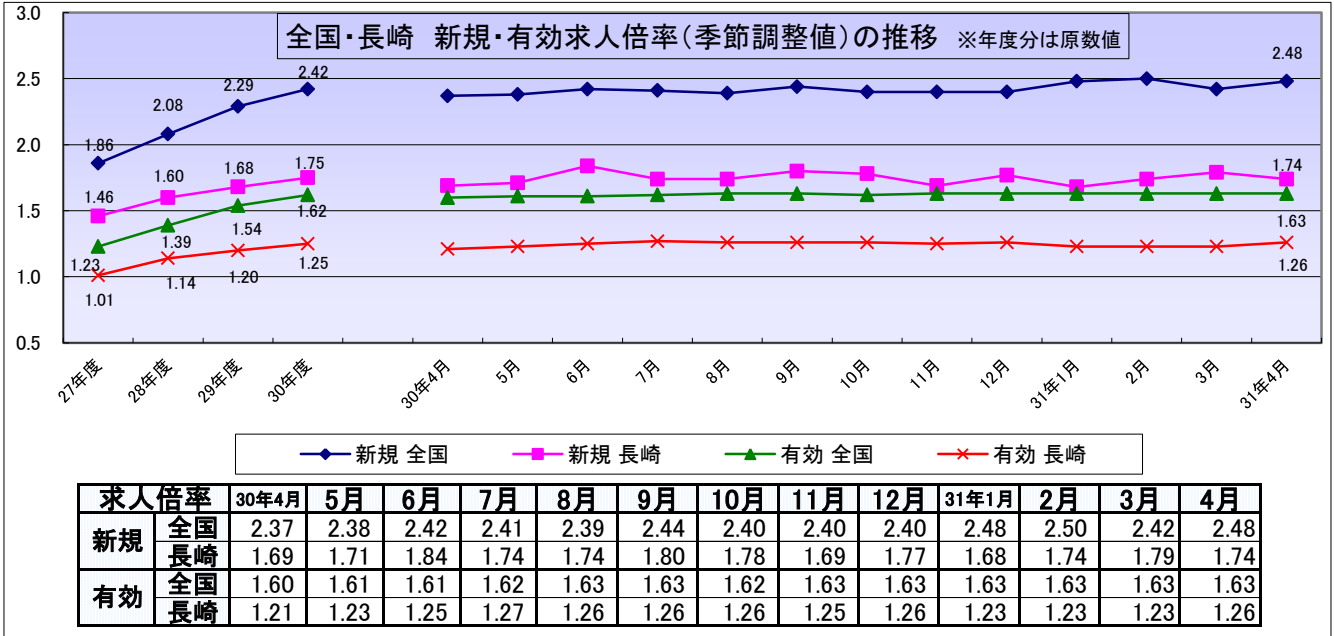
生活関連サービス業・娯楽業（11.0%減）は、3か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の美容業からの求人が減少。

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（5.1%減）は、2か月振りの減少。

要因：県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の給食受託業からの求人が増加。
県北地域（佐世保）の建物管理業からの求人が増加。
県央地域（大村）の建物管理業、警備業からの求人が増加。

長崎県の雇用失業情勢 (平成31年4月分)



労働市場の動向 平成31年4月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、19ヶ月連続で1.2倍台となった。

項目	年 月	31年	31年	30年	前年同月比	参考事項
		4月	3月	4月	*前月比	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,982	23,876	25,665	▲2.7	2ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,450	22,969	23,171	* ▲2.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	7,874	6,142	8,050	▲2.2	3ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,873	5,727	6,125	* 2.5	
	3 月間有効求人数 (人)	28,348	30,128	28,210	0.5	2ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	28,229	28,364	28,022	* ▲0.5	
	4 新規求人数 (人)	10,253	10,484	10,397	▲1.4	6ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	10,207	10,228	10,381	* ▲0.2	
	5 紹介件数 (件)	7,012	8,045	7,669	▲8.6	23ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,540	2,902	2,952	▲14.0	2ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	2,423	2,788	2,848	▲14.9	5ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.13	1.26	1.10	0.03		
季節調整値	1.26	1.23	1.21	* 0.03		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.30	1.71	1.29	0.01		
季節調整値	1.74	1.79	1.69	* ▲0.05		
10 就職率 (6/2×100) (%)	32.3	47.2	36.7	▲4.4		
11 充足率 (7/4×100) (%)	23.6	26.6	27.4	▲3.8		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	15,389	15,090	15,797	▲2.6	
	2 新規求職申込件数 (人)	4,675	3,885	4,691	▲0.3	
	3 月間有効求人数 (人)	16,734	17,512	16,624	0.7	
	4 新規求人数 (人)	6,190	6,022	6,186	0.1	
	5 紹介件数 (件)	4,539	4,973	4,922	▲7.8	
	6 就職件数 (件)	1,412	1,595	1,637	▲13.7	
	7 充足数 (件)	1,350	1,524	1,600	▲15.6	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.09	1.16	1.05	0.04	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.32	1.55	1.32	0.00	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	30.2	41.1	34.9	▲4.7	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	9,593	8,786	9,868	▲2.8	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,199	2,257	3,359	▲4.8	
	3 月間有効求人数 (人)	11,614	12,616	11,586	0.2	
	4 新規求人数 (人)	4,063	4,462	4,211	▲3.5	
	5 紹介件数 (件)	2,473	3,072	2,747	▲10.0	
	6 就職件数 (件)	1,128	1,307	1,315	▲14.2	
	7 充足数 (件)	1,073	1,264	1,248	▲14.0	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.21	1.44	1.17	0.04	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.27	1.98	1.25	0.02	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	35.3	57.9	39.1	▲3.8	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

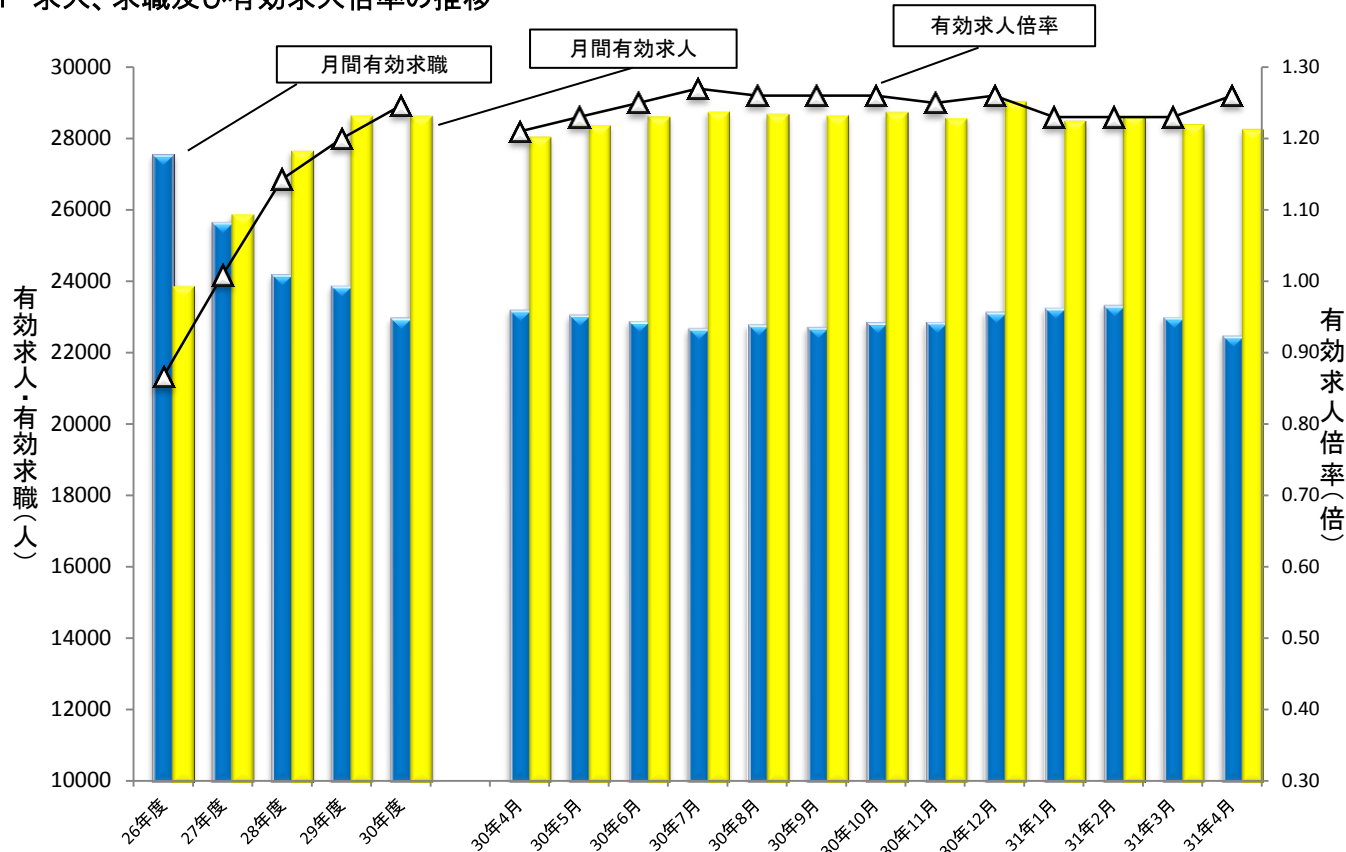
パートを含む常用

項目		年 月	31年	31年	30年	前年同月比 *前月比	参考事項
			4月	3月	4月		
求職時の状況	離職者 (人)		5,599	3,293	5,690	▲1.6	
	うち事業主都合 (人)		1,677	676	1,712	▲2.0	
	うち自己都合 (人)		3,513	2,455	3,494	0.5	
	在職者 (人)		1,477	1,966	1,441	2.5	
	無業者 (人)		746	858	871	▲14.4	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		8,716	8,204	8,523	2.3	4ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)		2,297	1,319	2,288	0.4	
	3 紹介件数 (件)		1,389	1,565	1,536	▲9.6	
	4 就職件数 (件)		576	618	617	▲6.6	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		25.1	46.9	27.0	▲1.9	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,923	7,105	7,809	1.5	
	2 新規求職申込件数 (人)		2,695	1,678	2,748	▲1.9	
	3 月間有効求人人数 (人)		5,372	5,650	5,363	0.2	
	4 紹介件数 (件)		1,644	2,044	1,738	▲5.4	
	5 就職件数 (件)		564	665	644	▲12.4	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.68	0.80	0.69	▲0.01	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		20.9	39.6	23.4	▲2.5	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,603	7,295	8,013	▲5.1	
	2 新規求職申込件数 (人)		2,420	2,046	2,428	▲0.3	
	3 月間有効求人人数 (人)		10,810	11,391	10,575	2.2	
	4 就職件数 (件)		778	780	962	▲19.1	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.42	1.56	1.32	0.10	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		32.1	38.1	39.6	▲7.5	
雇用保険	適用事業所数 (件)		25,135	25,111	25,038	0.4	
	被保険者数 (人)		365,664	367,508	366,452	▲0.2	180ヶ月振りに前年比 減
	資格取得件数 (件)		10,377	4,612	11,850	▲12.4	
	資格喪失件数 (件)		12,166	4,680	12,648	▲3.8	
	うち事業主都合 (件)		853	345	931	▲8.4	
	受給資格決定件数 (件)		2,422	1,416	2,447	▲1.0	
	受給者実人員 (人)		4,656	4,406	4,350	7.0	

全国の状況

項目		年 月	31年	31年	30年	前年同月比 *前月比	参考事項
			4月	3月	4月		
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.52	1.66	1.49	0.03	
	季節調整値		1.63	1.63	1.60	* 0.00	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.85	2.24	1.77	0.08	
	季節調整値		2.48	2.42	2.37	* 0.06	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,884	6,861	6,851	0.5	
	うち就業者数 (万人)		6,708	6,687	6,671	0.6	
	うち雇用者数 (万人)		5,959	5,948	5,916	0.7	
	完全失業者数 (万人)		176	174	180	▲2.2	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.4	2.5	2.5	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率			
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差		
平成30年	4月	23,171	0.3	28,022	▲ 1.2	1.21	▲ 0.02	6,125	▲ 1.5	10,381	▲ 0.4	1.69	0.01	
	5月	23,031	▲ 0.6	28,350	1.2	1.23	0.02	6,039	▲ 1.4	10,327	▲ 0.5	1.71	0.02	
	6月	22,860	▲ 0.7	28,581	0.8	1.25	0.02	5,739	▲ 5.0	10,544	2.1	1.84	0.13	
	7月	22,655	▲ 0.9	28,728	0.5	1.27	0.02	5,923	3.2	10,335	▲ 2.0	1.74	▲ 0.10	
	8月	22,758	0.5	28,658	▲ 0.2	1.26	▲ 0.01	5,948	0.4	10,334	▲ 0.0	1.74	0.00	
	9月	22,691	▲ 0.3	28,619	▲ 0.1	1.26	0.00	5,837	▲ 1.9	10,531	1.9	1.80	0.06	
	10月	22,826	0.6	28,713	0.3	1.26	0.00	5,917	1.4	10,520	▲ 0.1	1.78	▲ 0.02	
	11月	22,832	0.0	28,542	▲ 0.6	1.25	▲ 0.01	5,977	1.0	10,120	▲ 3.8	1.69	▲ 0.09	
	12月	23,108	1.2	29,016	1.7	1.26	0.01	6,051	1.2	10,698	5.7	1.77	0.08	
	平成31年	1月	23,233	0.5	28,469	▲ 1.9	1.23	▲ 0.03	6,148	1.6	10,317	▲ 3.6	1.68	▲ 0.09
		2月	23,304	0.3	28,595	0.4	1.23	0.00	5,929	▲ 3.6	10,293	▲ 0.2	1.74	0.06
		3月	22,969	▲ 1.4	28,364	▲ 0.8	1.23	0.00	5,727	▲ 3.4	10,228	▲ 0.6	1.79	0.05
4月		22,450	▲ 2.3	28,229	▲ 0.5	1.26	0.03	5,873	2.5	10,207	▲ 0.2	1.74	▲ 0.05	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

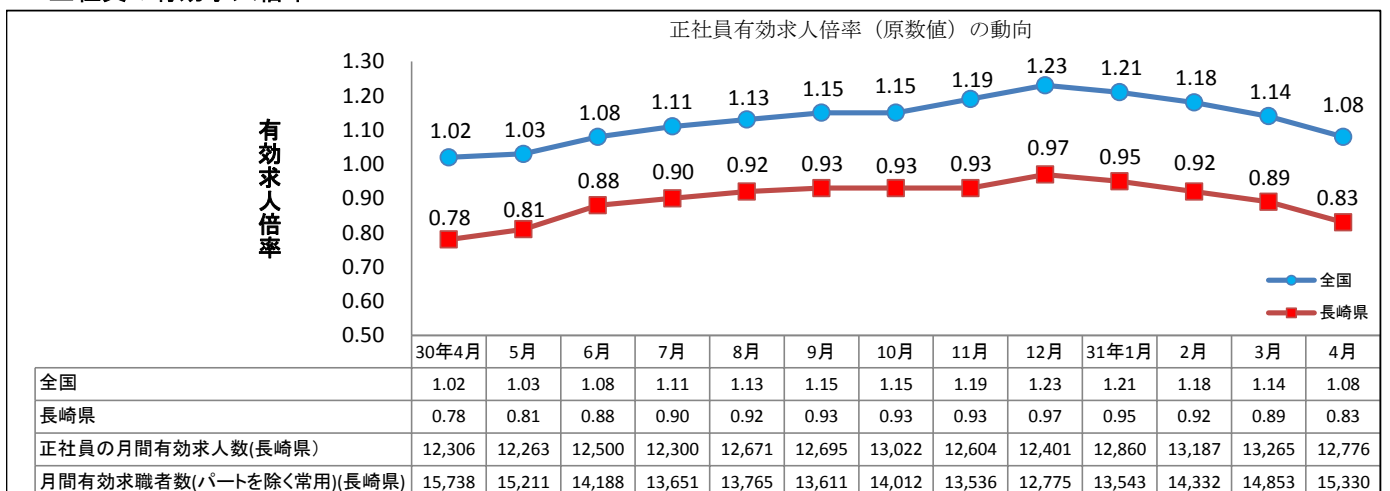
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	平成31年4月	平成31年3月	平成30年4月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	10,253	10,484	10,397	▲ 231 (▲ 2.2)	▲ 144 (▲ 1.4)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	109	103	121	6 (5.8)	▲ 12 (▲ 9.9)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	4	5	3	▲ 1 (300.0)	1 (-)
D建設業(06~08)	704	788	641	▲ 84 (▲ 10.7)	63 (9.8)
E製造業(09~32)	944	951	1,162	▲ 7 (▲ 0.7)	▲ 218 (▲ 18.8)
09食料品製造業	308	222	293	86 (38.7)	15 (5.1)
11繊維工業	127	69	34	58 (84.1)	93 (273.5)
21窯業・土石製品製造業	28	21	34	7 (33.3)	▲ 6 (▲ 17.6)
24金属製品製造業	42	68	99	▲ 26 (▲ 38.2)	▲ 57 (▲ 57.6)
25はん用機械器具製造業	63	50	75	13 (26.0)	▲ 12 (▲ 16.0)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	26	67	▲ 5 (▲ 19.2)	▲ 46 (▲ 68.7)
29電気機械器具製造業	28	15	8	13 (86.7)	20 (250.0)
30情報通信機械器具製造業	1	15	8	▲ 14 (▲ 93.3)	▲ 7 (▲ 87.5)
28,30ハードウェア製造関係	22	41	75	▲ 19 (▲ 46.3)	▲ 53 (▲ 70.7)
31輸送用機械器具製造業	233	377	446	▲ 144 (▲ 38.2)	▲ 213 (▲ 47.8)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	4	0	▲ 4 (▲ 100.0)	0 (14.3)
G情報通信業(37~41)	185	128	140	57 (44.5)	45 (32.1)
H運輸業, 郵便業(42~49)	623	447	587	176 (39.4)	36 (6.1)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,263	1,518	1,428	▲ 255 (▲ 16.8)	▲ 165 (▲ 11.6)
J金融業, 保険業(62~67)	130	83	112	47 (56.6)	18 (16.1)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	120	130	134	▲ 10 (▲ 7.7)	▲ 14 (▲ 10.4)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	214	177	169	37 (20.9)	45 (26.6)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	903	895	961	8 (0.9)	▲ 58 (▲ 6.0)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	357	321	401	36 (11.2)	▲ 44 (▲ 11.0)
O教育, 学習支援業(81, 82)	144	197	142	▲ 53 (▲ 26.9)	2 (1.4)
P医療, 福祉(83~85)	3,130	2,997	2,922	133 (4.4)	208 (7.1)
Q複合サービス事業(86, 87)	131	106	120	25 (23.6)	11 (9.2)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,161	1,303	1,223	▲ 142 (▲ 10.9)	▲ 62 (▲ 5.1)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	131	331	131	▲ 200 (▲ 60.4)	0 (0.0)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

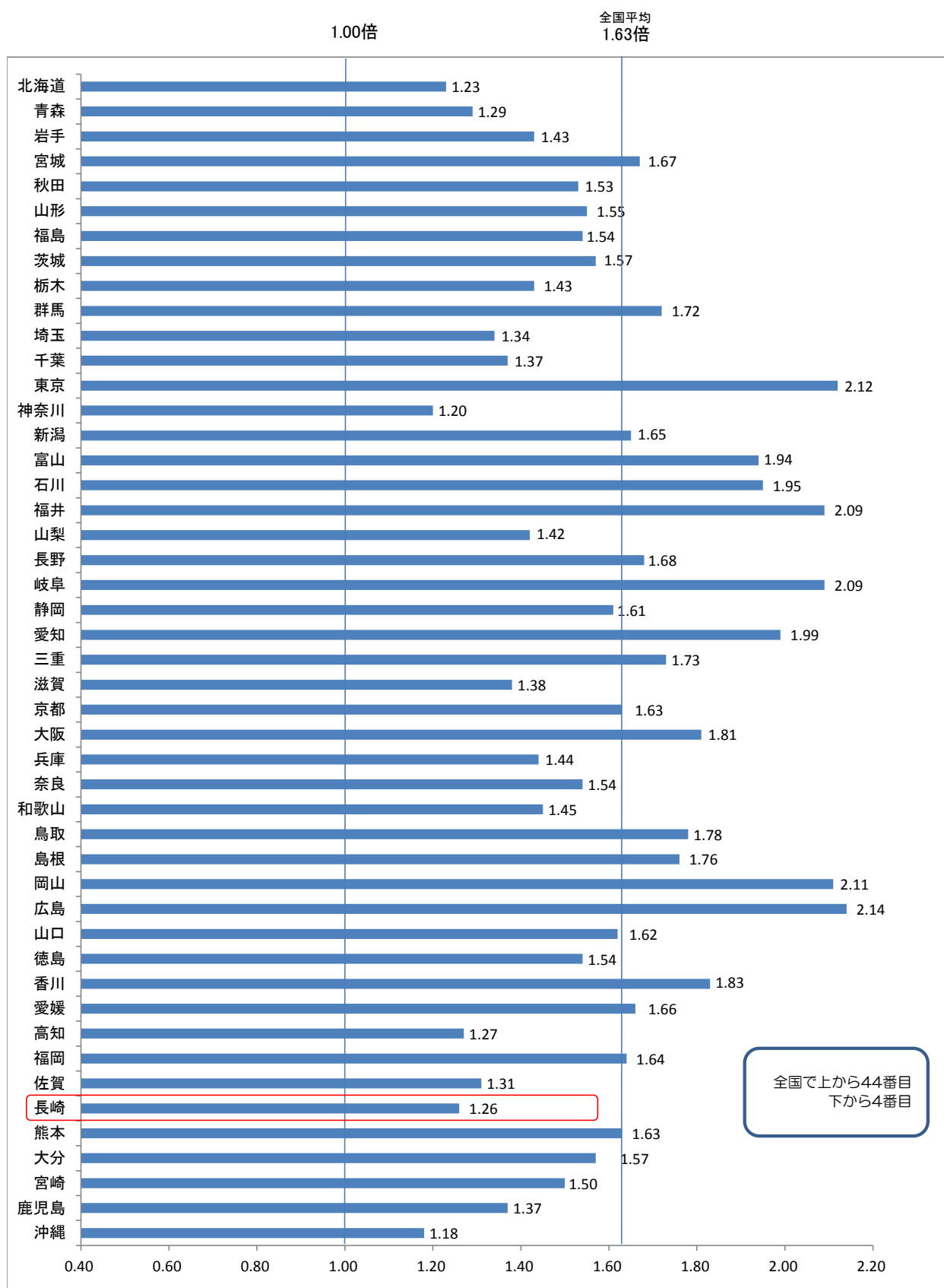
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値															
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸		
59 年度			0.66	0.43	0.42	-	0.49	0.47	0.43	0.60	0.34	0.43	0.17	0.18	0.24	0.37		
60 年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39		
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52		
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77		
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29		
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83		
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74		
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52		
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65		
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54		
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33		
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32		
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33		
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46		
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-		
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-		
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-		
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-		
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-		
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-		
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-		
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-		
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-		
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-		
29年 4月	r	1.48	r	1.17	1.38	1.08	0.96	0.93	1.40	1.34	0.87	0.95	0.90	-	0.87	1.09	1.10	-
5月		1.49	r	1.18	1.36	1.06	0.94	1.10	1.33	1.32	0.85	0.97	0.94	-	0.97	1.27	1.16	-
6月		1.50		1.17	1.41	1.10	0.96	1.11	1.37	1.34	0.94	1.01	1.00	-	1.09	1.31	1.21	-
7月		1.51	r	1.16	1.47	1.14	0.99	1.19	1.37	1.42	0.99	1.10	1.04	-	1.04	1.42	1.19	-
8月		1.52	r	1.18	1.51	1.18	1.02	1.08	1.48	1.47	1.03	1.10	1.02	-	1.06	1.40	1.15	-
9月	r	1.52		1.19	1.54	1.20	1.04	1.11	1.49	1.59	1.01	1.10	1.06	-	1.01	1.35	1.00	-
10月		1.55		1.21	1.58	1.24	1.07	1.10	1.53	1.67	1.09	1.10	1.13	-	1.04	1.33	1.04	-
11月		1.56		1.22	1.63	1.27	1.08	1.01	1.51	1.67	1.21	1.19	1.29	-	1.06	1.51	1.15	-
12月	r	1.58	r	1.22	1.69	1.32	1.09	1.36	1.55	1.80	1.27	1.29	1.42	-	1.17	1.46	1.23	-
30年 1月		1.59	r	1.23	1.68	1.32	1.12	1.45	1.61	1.73	1.21	1.27	1.42	-	1.17	1.08	1.23	-
2月	r	1.59	r	1.24	1.68	1.31	1.13	1.40	1.63	1.64	1.19	1.20	1.37	-	1.14	1.01	1.07	-
3月		1.59	r	1.23	1.62	1.24	1.06	1.32	1.51	1.57	1.07	1.21	1.22	-	1.17	1.23	1.26	-
4月	r	1.60	r	1.21	1.49	1.10	0.92	1.22	1.37	1.39	0.92	1.18	1.01	-	1.06	1.18	1.19	-
5月	r	1.61	r	1.23	1.47	1.12	0.93	1.31	1.39	1.39	0.97	1.18	0.93	-	1.13	1.24	1.28	-
6月	r	1.61	r	1.25	1.52	1.19	0.98	1.34	1.50	1.46	1.12	1.22	0.97	-	1.27	1.40	1.39	-
7月	r	1.62	r	1.27	1.58	1.23	1.02	1.39	1.49	1.53	1.19	1.28	1.05	-	1.40	1.43	1.55	-
8月		1.63	r	1.26	1.62	1.27	1.09	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.38	1.60	-
9月	r	1.63	r	1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.33	1.10	-	1.58	1.45	1.44	-
10月		1.62		1.26	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-
11月		1.63	r	1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-
12月		1.63	r	1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-
31年 1月		1.63		1.23	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-
2月		1.63		1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-
3月		1.63		1.23	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-
4月		1.63		1.26	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-
対前年同月差 * 対前月差	*	0.00	*	0.03	0.03	0.03	0.05	0.01	0.08	▲ 0.07	0.19	0.05	▲ 0.21	-	0.09	▲ 0.10	▲ 0.38	-

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。31年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成31年4月 全国平均1.63倍 [原数値1.52倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」